
今後の財政見通し

令和3年度～令和12年度
(概算)

令和2年8月

財政部財政課

目 次

1	基本的事項	1 ページ
2	推計の算出要領	2 //
3	今後の財政見通し	3 //
4	見通しの概要	5 //
5	今後の財政運営	7 //

1 基本的事項

（1）財政の現状

令和元年度の一般会計決算は、市税をはじめとする主要一般財源収入が減少する一方で、社会保障関係費等で構成される民生費が大幅に増加したことなどにより、収支の不足を補うため、財政調整基金を6億円取り崩した。

このことにより、実質収支では約3億円の黒字を保ったが、財政調整基金の繰入等を除く実質単年度収支は約7億円の赤字であった。

近年の決算では、赤字を埋めるために財政調整基金及び減債基金からの繰入を行うことが多く、平成27年度末で約70億円あった基金残高が、令和元年度末には約54億円と、4年間で約16億円、約23%減少している。

また、財政構造においても、財政の弾力性を示す指標である経常収支比率（義務的経費などの経常経費に、市税等の経常的な一般財源が充当された割合）が高い水準で推移しており（令和元年度決算速報値：96.7%）、財政が硬直化している状況である。

（2）財政見通し作成の目的

今後の財政状況については、歳入面では生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退などにより、市税など自主財源の大幅な減少が見込まれる一方、歳出面では景気後退や高齢化の進展等により扶助費の増加が見込まれるほか、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費や改修経費の需要増が見込まれており、さらに厳しさを増すことが想定される。

こうした状況下にあっても、社会経済情勢の変化に適切に対応するとともに、住民に安心・安全な暮らしを提供し続ける必要がある。

そのためには、現状の財政運営を継続した場合の見通しを十分に踏まえた上で、将来にわたり持続可能な行財政運営に向けた改善策を見出していくことが重要である。

以上のことから、現在の財政状況を見極めるため、今後の収支見通しを作成した。

なお、今回作成した収支見通しは、国の示す指標等を活用し、機械的に試算したものであることから、必要に応じて、補正を加えるとともに、「財政フレーム」の再検討や、明年度以降の予算編成にあたっての一定のベースとなるものである。

（3）推計の前提条件

- 推計は、現時点での税制度、地方財政制度及び本市の財政運営を基に行っており、今後の制度改正や事業計画の見直しなどに応じて変更が生じるものである。
- 特に、新型コロナウイルスの影響による社会・経済への大きな変動が予想されるが、現時点において詳細が不明であるため、社会情勢や国の動きを注視するとともに、適時見通しの修正を行うこととする。
- 公共資産マネジメントによる施設の再配置や大規模建設事業については、内容が確定していないため、計上していない。

2 推計の算出要領

（1）全般的事項

ア 対象期間：令和3年度から令和12年度までの10年間

イ 会計区分：一般会計

（2）個別事項

区分		算出条件
歳入	市税	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税は、納税者の人口動態を勘案 ・法人市民税は、平成28年度税制改正を反映 ・個人市民税及び法人市民税は、「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年7月内閣府)ベースラインケース指標を反映 ・固定資産税等は、3年ごとの評価替えを勘案
	地方交付税 臨時財政対策債	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、令和2年度本算定結果をベースに、市税等増減額の75%を反映 ・臨時財政対策債は令和2年度発行可能額をベースに定額推計し、実質的な交付税の増減は普通交付税で調整
	国県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度予算額をベースに、近年の傾向による増加率を反映
	市債	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度予算額をベースに定額推計
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度予算額をベースに推計
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度決算見込額をベースに推計 ・職員数の増減に行財政改革推進プラン2018を反映 ・退職手当の年度毎増減及び定年退職後の再任用を見込む
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・現行制度を基本として推計 ・令和2年度決算見込額をベースに近年の傾向による増加率を反映
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既発債に係る元利償還金は計画額を反映 ・令和2年度以後の新発債(普通建設事業費と連動)は、直近のレートを基準に算出した元利償還金を見込む
	物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度決算見込額をベースに定額推計
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計は、近年の傾向による増加率を反映
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度決算見込額をベースに定額推計 ・今後の大型事業については見込んでいない
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度決算見込額をベースに推計

※表中、令和2年度予算額及び令和2年度決算見込額は、新型コロナウイルス関連経費を除外した額を指す。

3 今後の財政見通し

令和2年度決算見込を踏まえた今後の財政収支は、令和2年度から令和12年度までの11年間でおよそ120億円の収支不足が見込まれる結果となった。収支調整のすべてを財政調整基金及び減債基金の取崩しにより対応した場合、令和6年度で基金が枯渇する見通しである。

区分	2年度 (決算見込)	3年度(推計)		4年度(推計)		5年度(推計)		6年度(推計)	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市税	39,929	40,085	0.4	40,411	0.8	40,975	1.4	41,342	0.9
地方交付税・臨財債	12,743	13,348	4.7	13,061	△ 2.1	12,985	△ 0.6	13,097	0.9
国県支出金	56,619	28,191	△ 50.2	28,910	2.6	29,659	2.6	30,438	2.6
市債	6,407	6,000	△ 6.4	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
その他	12,246	12,037	△ 1.7	12,259	1.8	12,405	1.2	12,542	1.1
歳入合計	127,944	99,660	△ 22.1	100,641	1.0	102,023	1.4	103,420	1.4
義務的経費	61,206	62,093	1.4	63,428	2.1	63,929	0.8	65,354	2.2
人件費	20,360	20,216	△ 0.7	20,420	1.0	20,050	△ 1.8	20,455	2.0
扶助費	32,128	33,102	3.0	34,143	3.1	35,226	3.2	36,354	3.2
公債費	8,718	8,774	0.7	8,865	1.0	8,652	△ 2.4	8,545	△ 1.2
物件費	13,455	10,124	△ 24.8	10,124	0.0	10,124	0.0	10,124	0.0
投資的経費	8,391	8,391	0.0	8,391	0.0	8,391	0.0	8,391	0.0
補助費等	36,171	9,934	△ 72.5	9,937	0.0	9,953	0.2	9,919	△ 0.3
繰出金	7,710	7,885	2.3	8,048	2.1	8,216	2.1	8,388	2.1
その他	2,230	2,253	1.1	2,299	2.0	2,347	2.1	2,346	△ 0.1
歳出合計	129,163	100,680	△ 22.1	102,227	1.5	102,960	0.7	104,522	1.5

※2年度の決算見込額にはコロナ関連経費を含む。

※歳入のその他には財政調整基金及び減債基金からの繰入金は含まない。

財源不足額	1,219	1,019		1,586		937		1,102	
累計	1,219	2,238		3,824		4,761		5,863	

基金充当後の 累積収支	4,368	3,349		1,763		826		△ 276	
----------------	-------	-------	--	-------	--	-----	--	-------	--

※累積収支には収支調整のための基金残高を含む。

今後の財政見通し（令和3年度～令和12年度）

（単位：百万円、％）

7年度(推計)		8年度(推計)		9年度(推計)		10年度(推計)		11年度(推計)		12年度(推計)	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
41,834	1.2	42,304	1.1	42,599	0.7	43,041	1.0	43,479	1.0	43,730	0.6
13,179	0.6	12,922	△ 2.0	13,262	2.6	13,577	2.4	13,796	1.6	14,184	2.8
31,250	2.7	32,094	2.7	32,974	2.7	33,889	2.8	34,842	2.8	35,834	2.8
6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
12,654	0.9	12,755	0.8	12,850	0.7	12,933	0.6	13,010	0.6	13,081	0.5
104,916	1.4	106,075	1.1	107,684	1.5	109,441	1.6	111,127	1.5	112,829	1.5
66,031	1.0	67,469	2.2	69,584	3.1	70,514	1.3	71,461	1.3	72,971	2.1
20,043	△ 2.0	20,206	0.8	20,841	3.1	20,303	△ 2.6	19,669	△ 3.1	19,673	0.0
37,529	3.2	38,751	3.3	40,023	3.3	41,348	3.3	42,727	3.3	44,163	3.4
8,459	△ 1.0	8,513	0.6	8,720	2.4	8,863	1.6	9,066	2.3	9,136	0.8
10,124	0.0	10,124	0.0	10,124	0.0	10,124	0.0	10,124	0.0	10,124	0.0
8,391	0.0	8,391	0.0	8,391	0.0	8,391	0.0	8,391	0.0	8,391	0.0
9,969	0.5	10,055	0.9	10,115	0.6	10,177	0.6	10,239	0.6	10,302	0.6
8,564	2.1	8,744	2.1	8,930	2.1	9,120	2.1	9,314	2.1	9,514	2.1
2,346	0.0	2,346	0.0	2,346	0.0	2,346	0.0	2,346	0.0	2,346	0.0
105,425	0.9	107,130	1.6	109,490	2.2	110,671	1.1	111,876	1.1	113,649	1.6

（単位：百万円）

509		1,054		1,806		1,230		748		819	
6,372		7,426		9,232		10,462		11,211		12,030	

（単位：百万円）

△ 785		△ 1,839		△ 3,645		△ 4,875		△ 5,624		△ 6,443	
-------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--

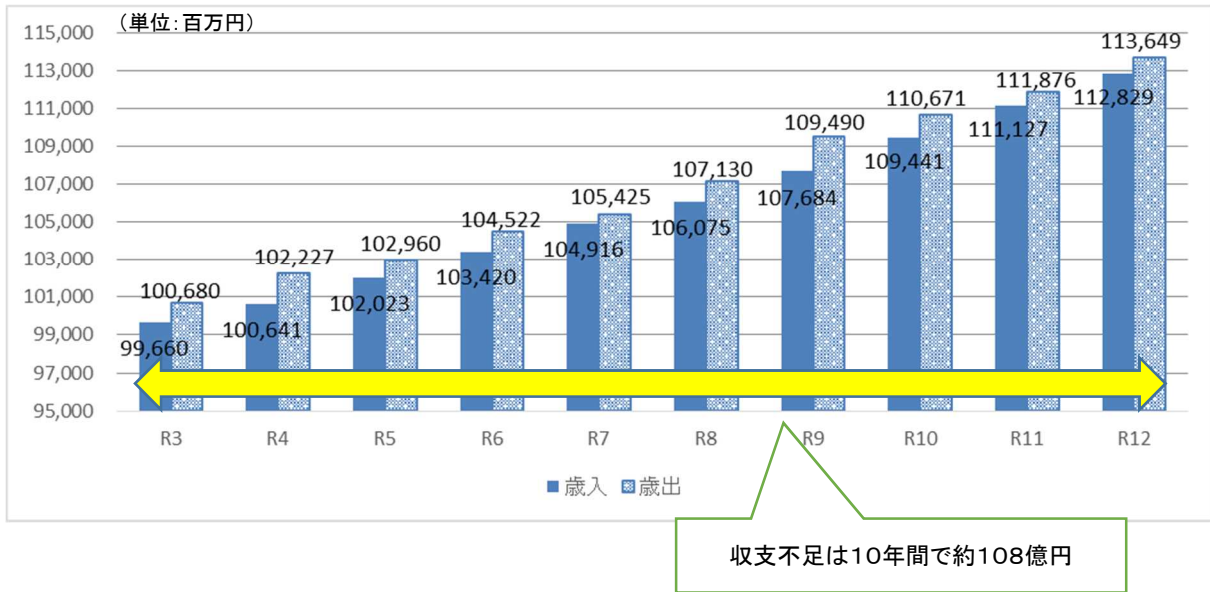
各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4 見通しの概要

（1）収支見通し

令和3年度から令和12年度まで、毎年、歳出に対し歳入が不足し、不足額の累計は、10年間で約108億円に達する見通しである。

【歳入・歳出の見通し】



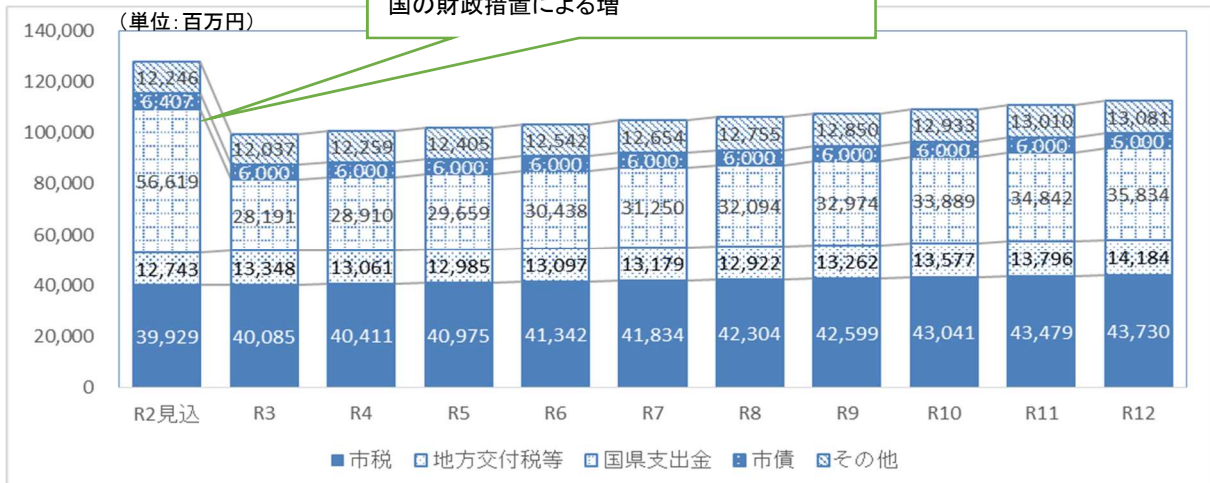
（2）歳入の見通し

市税収入は、新型コロナウイルスによる景気後退により、令和2年度及び令和3年度の大幅な減収が見込まれる。その後は、納税義務者が減少するものの、国見込みによる経済成長率（ベースラインケース）の伸びを反映し、増加傾向と見込んでいる。

地方交付税及び臨時財政対策債は国勢調査後の人口減少の影響を加味しているが、単位費用の近年の傾向や新型コロナウイルスの影響を考慮し、増加傾向と見込んでいる。

国・県支出金は、令和2年度の新型コロナウイルス対策としての国の財政措置の減により、令和3年度は大幅な減収が見込まれるが、以後は交付対象経費である扶助費の増加に合わせ、増加傾向と見込む。

【歳入の見通し】



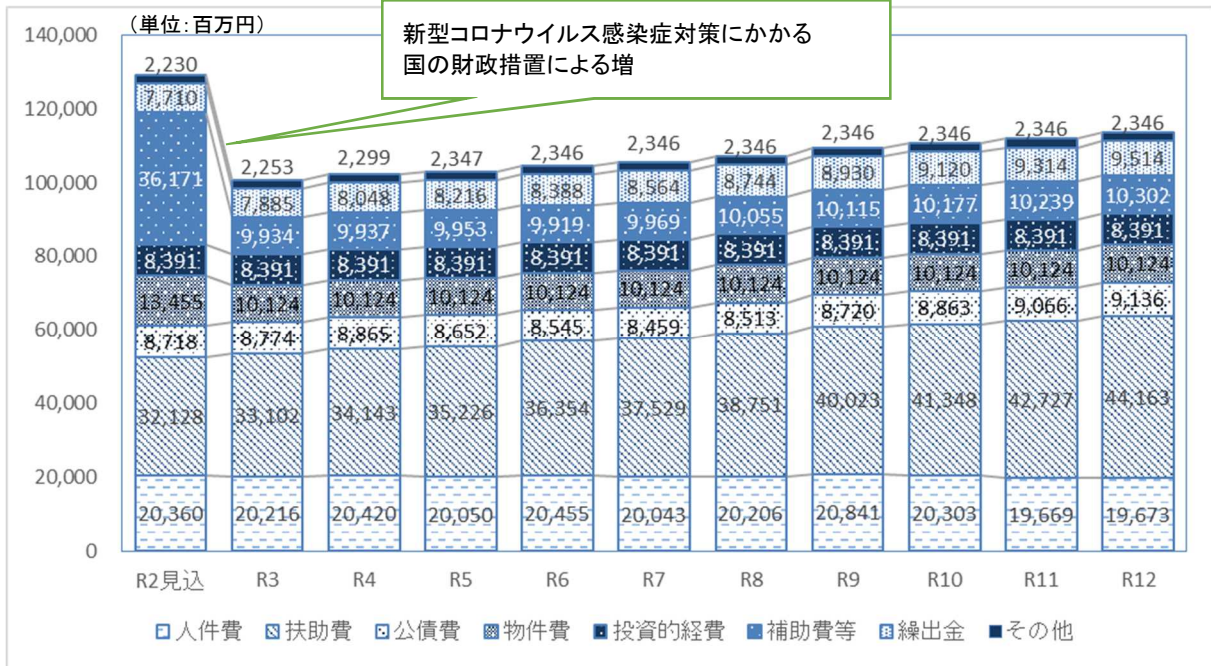
（3）歳出の見通し

義務的経費は、人件費及び公債費は概ね横ばいであるものの、扶助費の増大により、10年間で約120億円の増となる。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が継続的に増加傾向にあり、10年間で約18億円の増となる。

物件費や投資的経費は横ばいと見込むものの、社会保障関係経費の増大により、令和12年度の歳出総額は、令和3年度と比較して約130億円増加する見通しとなっている。

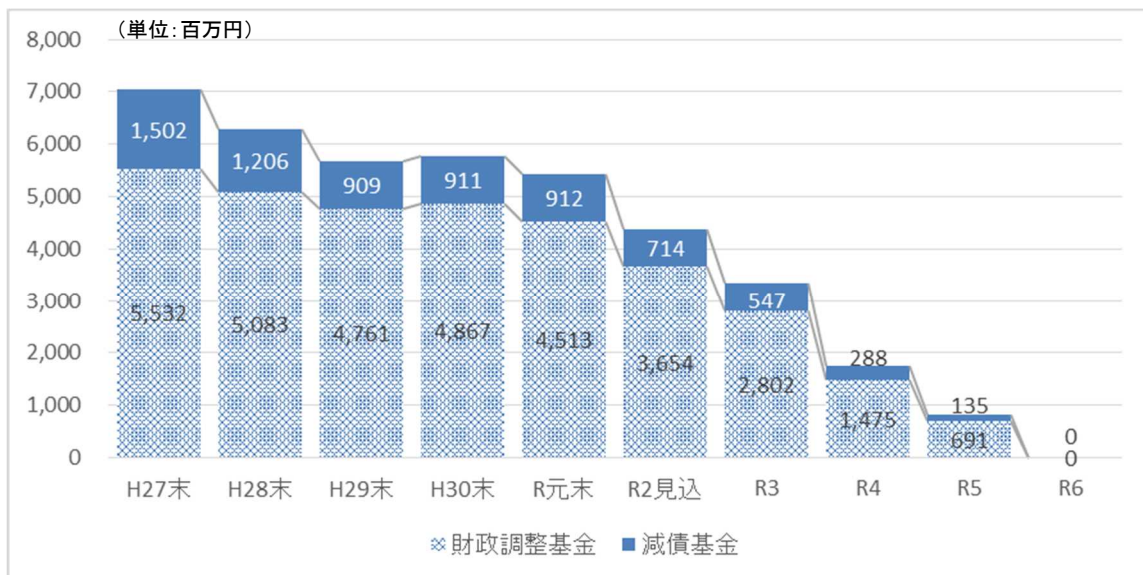
【歳出の見通し】



（4）基金残高の推移

財政調整基金及び減債基金残高は、仮に財政見通しの収支不足を補うために取崩しを進めた場合、令和6年度には枯渇する見通しである。

【基金残高の推移】

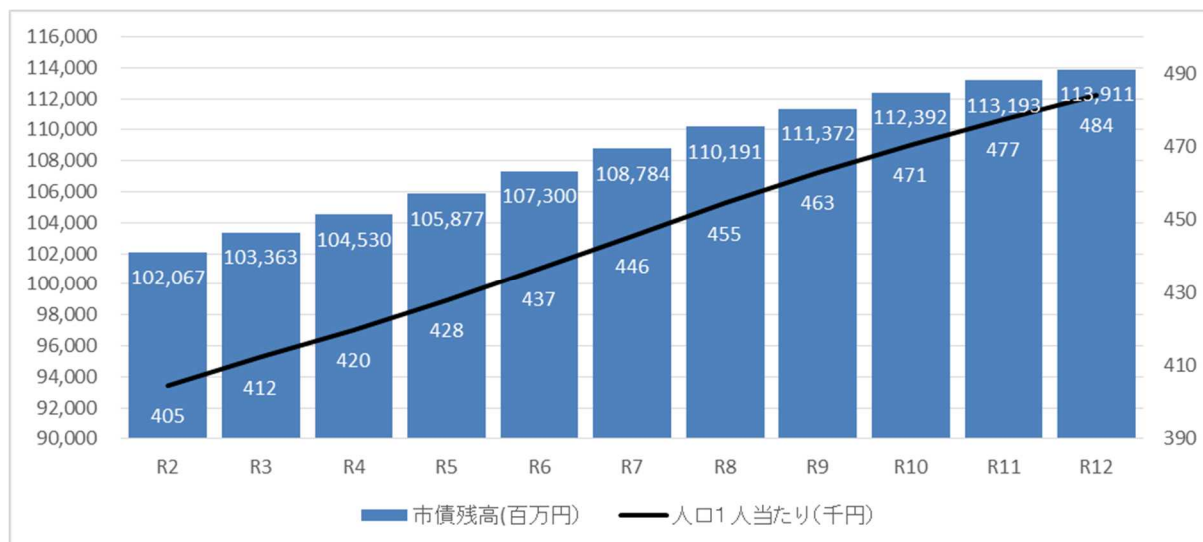


（5）市債残高の見通し

本見通しには今後の大規模事業による影響を加味していないが、その状況であっても、市債残高は10年間で約118億円増加する見込みとなっている。

市民1人あたりの市債残高は、令和2年度の約40万円から、令和12年度は約48万円に増加する見通しである。

【市債残高の見通し】



5 今後の財政運営

試算の結果、令和3年度から令和12年度までのすべての年で収支不足が見込まれており、現状のままでは、今後予定している大型事業等への対応が困難な状況であることが明らかとなった。

今後は、歳入の確保はもとより、すべての事務事業について徹底した精査を行うなど、歳入規模に見合った歳出規模を堅持していく必要がある。

また、持続可能なまちづくりに向け、基金残高の確保や市債発行額の適正な管理を図りながら、市民サービスの向上と財政健全性の確保を両立させる。

